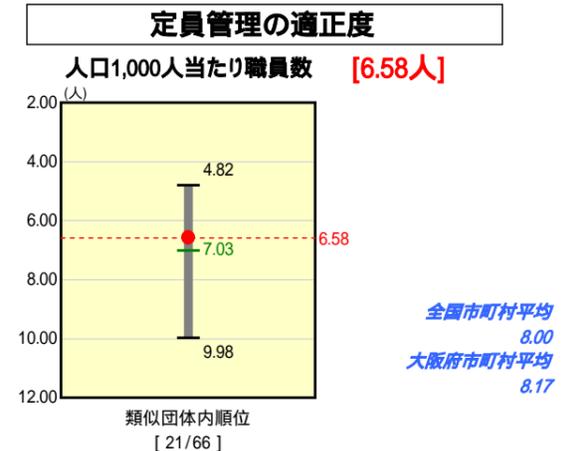
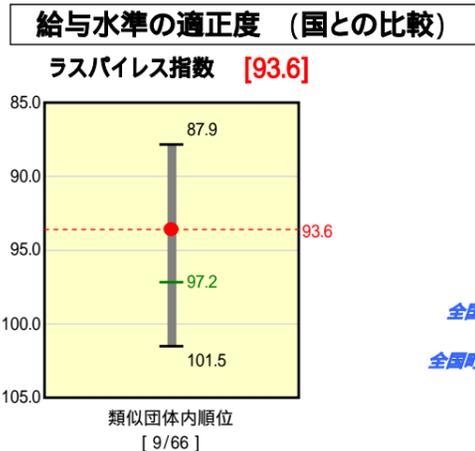
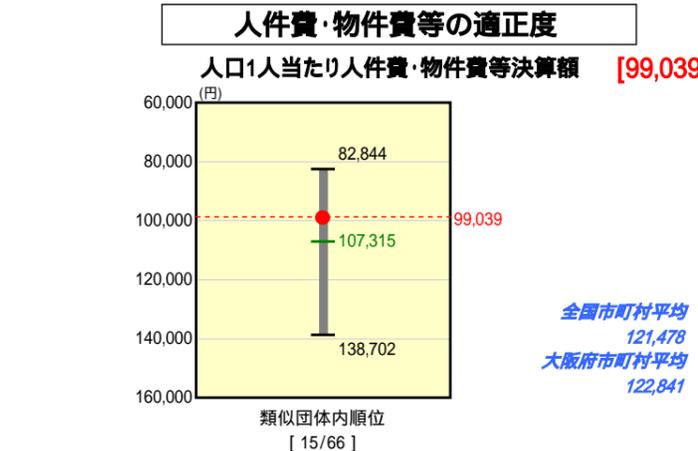
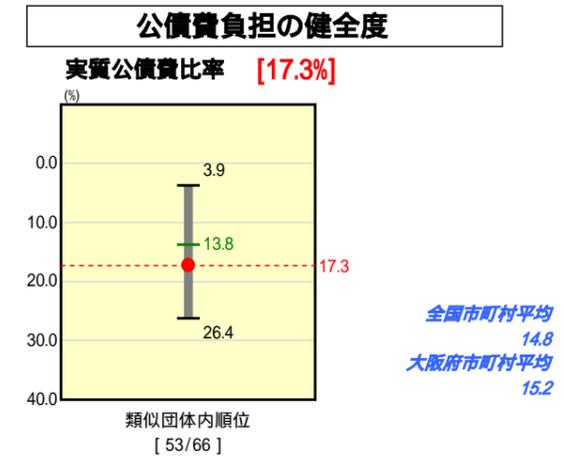
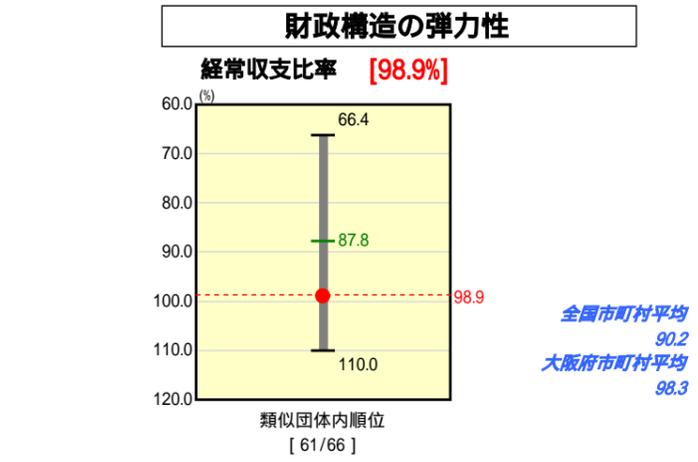
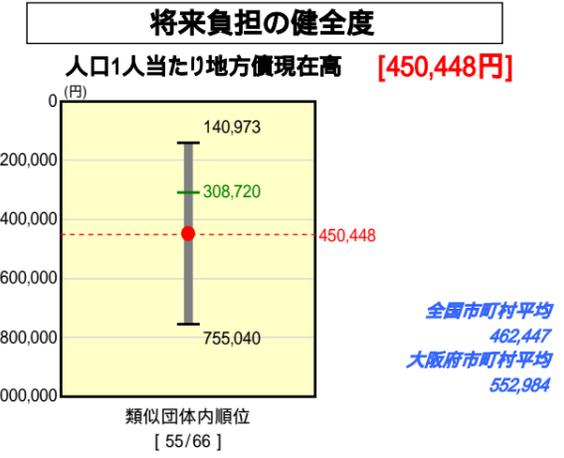
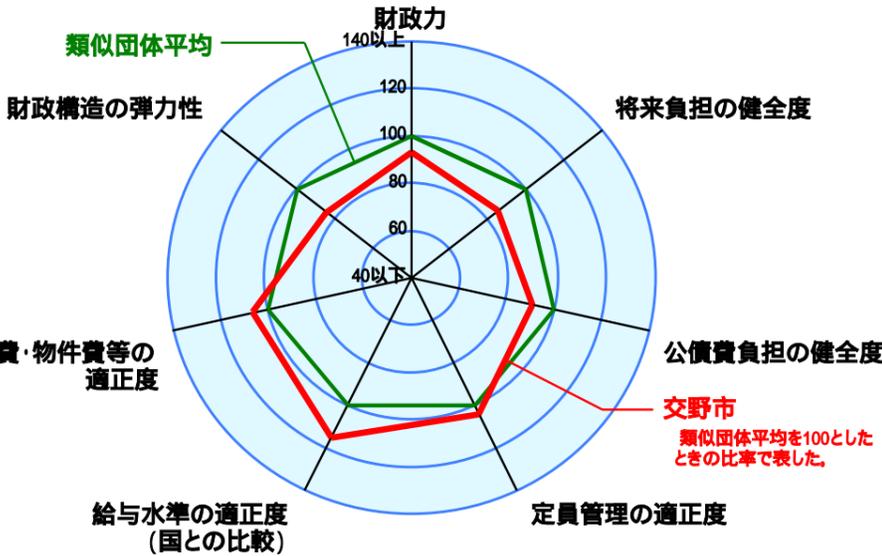
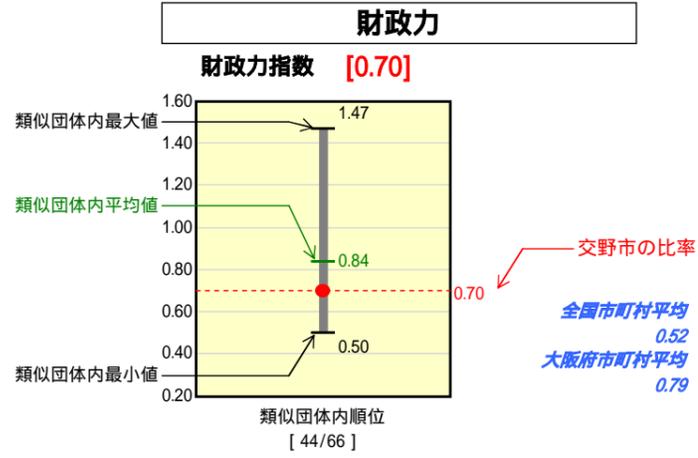


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 大阪府 交野市

人口	78,532人	(H18.3.31現在)
面積	25.55	km <sup>2</sup>
歳入総額	22,727,207	千円
歳出総額	22,625,381	千円
実質収支	63,831	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**1. 財政力指数**  
市内に中心となる産業等がないことにより財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を0.14下回っている。職員採用において退職者の1/2不補充等により人件費の抑制を図る。また、指定管理者制度等の民間活力の活用により行政事務を効率化し、歳出の抑制を図るとともに、税込等の滞納額の圧縮などの更なる徴収強化や使用料・手数料の見直しに取り組む。(H22年までに395百万円の増収)

**2. 経常収支比率**  
都市基盤整備等を実施するため発行した市債の公債費が多額であるとともに、生活保護受給世帯の増加に伴う福祉関係経費の増加により、比率が対前年度比0.5%ポイント悪化している。市債発行の抑制や人件費の削減(H17~H22年 職員数8.7%削減)や指定管理者制度等の民間活力の活用により義務的経費の削減に努める。

**3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因は、退職者の1/2不補充等による人件費の抑制や民間でも実施可能な部分等を指定管理者制度の導入などによる委託化をすすめていることがあげられる。今後も民間活力を活用し、コストの低減を図る。

**4. ラスパイレス指数**  
平成18年4月1日現在のラスパイレス指数は府下で1番低くなっているが、これは平成18年4月までの給料5%カットの実施によるものであるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

**5. 人口1人当たり地方債現在高**  
平成の初頭より積極的に都市基盤整備を実施したことにより類似団体平均を上回っている。保健センター等の基本的な基盤整備は完了しているため、今後は緊急に必要な事業を峻別し地方債の発行を抑制する。

**6. 実質公債費比率**  
過去に都市基盤整備等を実施するため発行した市債の公債費が多額であるため、類似団体平均を3.5%上回っている。事業等の見直しを行い、元金償還以下の市債の発行に抑制し、公債費の削減に努める。

**7. 人口1,000人当たり職員数**  
平成17年度に策定した集中改革プランで平成22年度までに8.7%(52人)の削減を掲げており、市民、団体等との役割分担や民間委託等の手法により、定員の適正化に努める。